

現在取り組んでいる事務（平成 29 年度）について

分 野	内 容
広域防災	関西防災・減災プランの推進 相互応援体制の強化 広域防災情報システムの充実 被災地支援のあり方の検証 緊急物資円滑供給システムの推進 帰宅困難者対策の推進 広域応援訓練の実施 総合的・体系的な研修の実施 広域防災活動に関する情報の発信 防災庁創設に向けた啓発活動
広域観光・文化・スポーツ振興	「関西観光・文化振興計画」の改定・推進 K A N S A I ブランドの構築 （KANSAI 国際観光 YEAR の実施、海外観光プロモーションの実施、関西観光本部への負担金支出、関西観光 WEB による情報発信、ジオパーク活動の推進） 基盤整備の推進 （KANSAI Free Wi-Fi(Official)の推進、通訳案内士等の人材育成・活用推進） 東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西文化の魅力発信 （関西文化の振興と国内外への魅力発信、連携交流による関西文化の一層の向上、関西文化の次世代継承、情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用、東京オリンピック・パラリンピック等や文化庁の全面的移転決定を見据えた新たな関西文化の振興）
スポーツ部	「関西広域スポーツ振興ビジョン」の着実な推進 「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の開催支援 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現 「スポーツの聖地関西」の実現 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現
広域産業振興	「関西広域産業ビジョン 2011」の着実な推進 関西のポテンシャル発信・強化 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

分野	内容
農林水産部	<p>関西広域農林水産業ビジョンの着実な推進 地産地消運動の推進による域内消費拡大 食文化の海外発信による需要拡大 国内外への農林水産物の販路拡大 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化 農林水産業を担う人材の育成・確保 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全</p>
広域医療	<p>「関西広域救急医療連携計画」の推進 広域救急医療体制の充実 災害時における広域医療体制の整備・充実 新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築</p>
広域環境保全	<p>「関西広域環境保全計画」の推進 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進 自然共生型社会づくりの推進 循環型社会づくりの推進 環境人材育成の推進</p>
資格試験 ・免許等	<p>調理師、製菓衛生師、准看護師に係る試験実施・免許交付等 新たな資格試験事務の拡充に向けた協議・調整</p>
広域職員研修	<p>政策形成能力研修の実施 構成団体主催研修への相互参加（団体連携型研修） インターネットを活用した研修の実施等、研修効率化の取組</p>
企画調整事務	<p>広域にわたる政策の企画調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域インフラのあり方 ・ エネルギー政策の推進 ・ 特区事業の展開 ・ イノベーションの推進 ・ 琵琶湖・淀川流域対策 ・ 「ワールドマスタースゲームズ 2021 関西」の開催支援 ・ 2025 日本万国博覧会の大阪への誘致
地方分権改革 の推進	<p>国の事務・権限の移譲 国出先機関の移転対策 政府機関の移転対策 市町村との意見交換会の開催 広域的な流域対策の検討 広域行政のあり方検討</p>

設立後の主な動き

関西広域連合委員会開催（平成 22 年 12 月～）

平成 22 年 12 月に第 1 回委員会を開催。平成 29 年 7 月末現在計 82 回開催。

関西広域連合議会開催（平成 23 年 1 月～）

平成 23 年 1 月に臨時会を開催し、平成 29 年 7 月末現在計 26 回開催。

平成 23 年 9 月から毎月常任委員会を開催。

第 1 期広域計画（設立～平成 25 年度）策定（平成 23 年 2 月）

平成 23 年 2 月に広域連合議会議決を経て、第 1 期広域計画（設立～平成 25 年度）を策定。

東日本大震災対応（平成 23 年 3 月～）

カウンターパート方式により、きめ細かい支援を実施。

首都機能バックアップ構造の構築に関する提言（平成 23 年 4 月、平成 24 年 6 月、平成 25 年 2 月、平成 25 年 5 月）

“丸ごと移管”を求める国の出先機関を決定（平成 23 年 5 月）

九州知事会と共に「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の 3 機関の移管を求めることを決定（国との調整、協議等実施）。

官民一体となった防災対策推進

原子力災害対策の取組、九州地方知事会との災害時相互応援協定締結等。

「KANSAI」の魅力発信（平成 23 年 6 月～）

「関西広域連合と江蘇省浙江省上海市観光連盟との観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印（平成 23 年 6 月）、トッププロモーション実施（平成 23・24 年夏、平成 25 年冬、秋、平成 26 年冬、秋、平成 27 年秋、平成 28 年夏）。

広域インフラ検討会設置（平成 23 年 7 月～）

関西における広域交通インフラ整備、リダンダンシー確保、北陸新幹線等の広域インフラについて検討。

エネルギー検討会設置（平成 23 年 8 月～）

関西における中長期的なエネルギー政策の考え方を検討、電力需給等の把握・検証、節電の呼びかけを実施。

関西イノベーション国際戦略総合特区推進室設置（平成 24 年 5 月～）

総合特区の着実な推進に向け、自治体間の調整を行うとともに、広域的課題への取組と合わせ、一体的に推進。

道州制のあり方研究会設置（平成 25 年 3 月～）

国における道州制をめぐる動きに対応し、地方分権改革を推進する観点から、道州制のあり方について調査・検討を行う研究会を設置。

関西ワールドマスタースゲームズ 2021 招致（平成 25 年 8 月）

2021 年のワールドマスタースゲームズ（生涯スポーツの国際総合競技大会）を招致。

第 2 期広域計画（平成 26 年度～平成 28 年度）策定（平成 26 年 3 月）

平成 26 年 3 月に広域連合議会議決を経て、第 2 期広域計画（平成 26 年度～平成 28 年度）を策定。（平成 26 年 4 月 1 日施行）

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会設置（平成 26 年 7 月～）

平成 25 年の台風 18 号による水害を契機として、琵琶湖・淀川流域が抱える様々な課題を整理し、流域自治体の共有認識を図るとともに、今後の取組の方向性等を検討するため、関西広域連合協議会の専門部会として設置。

関西圏域の展望研究会設置(平成 26 年 9 月～平成 27 年 9 月)

関西圏域の今後を展望し、近畿圏広域地方計画の見直しなど、国と地方の議論等に、活用するため、関西広域連合協議会専門部会として設置。

関西健康・医療創生会議の設立(平成 27 年 7 月～)

関西の健康長寿達成のための新たな産業創造、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを目指し、関西広域連合と域内全ての医学系大学を含むアカデミア 18 機関、関西の中核をなす 5 経済団体により、産学官連携のプラットフォームとして設立。

政府関係機関の関西への移転

国土の双眼構造の一翼を担う関西を創生するため、関西への政府関係機関の移転実現を国に要請し、平成 28 年 3 月に国の基本方針が示され、同年 9 月中央省庁の移転について、国による今後の取組内容が示された。

関西国際観光推進本部の設立(平成 28 年 3 月～)

関西の官民が一体となって、関西 を世界に売り込み、外客の誘致を推進するため、関西広域連合等の自治体、経済団体、業界団体、企業、観光推進団体等により設立。

関西創生戦略(平成 28 年度～平成 31 年度)策定(平成 28 年 4 月)

東京への一極集中を是正し、地域の特性に応じた地域課題の解決を図り、関西圏域への活力を取り戻すため関西創生戦略を策定。(平成 28 年 4 月 28 日施行)[まち・ひと・しごと創生法に基づき策定]

「2025 日本万国博覧会誘致委員会準備会」の発足(平成 28 年 11 月～)

大阪府、大阪市、関西広域連合及び経済団体等で構成し、万博誘致を目指して発足。

「政府関係機関等対策委員会」設置(平成 28 年 12 月～)

政府機関等の地方移転、機能向上に係る構成府県の取組を支援するため、「国出先機関対策委員会」に政府機関等対策の機能を付加し、委員会名を「政府機関等対策委員会」と改称。

「2025 日本万国博覧会誘致委員会」の発足(平成 29 年 3 月～)

大阪府、大阪市、関西広域連合等の自治体及び経済団体などで構成され、万博誘致活動を推進する「2025 日本万国博覧会誘致委員会」が発足。

第 3 期広域計画(平成 29 年度～平成 31 年度)策定(平成 29 年 3 月)

平成 29 年 3 月に広域連合議会議決を経て、第 3 期広域計画(平成 29 年度～平成 31 年度)を策定。(平成 29 年 4 月 1 日施行)

関西創生戦略(平成 28 年度～平成 31 年度)改訂(平成 29 年 3 月)

関西の地方創生をさらに加速させることを目的に、新たな取組を追加するとともに、当初計画策定後の進捗状況を踏まえ、取組を強化。(平成 29 年 4 月 1 日施行)

関西観光本部の発足(平成 29 年 4 月～)

関西国際観光推進本部と関西地域振興財団が統合し、関西観光本部が発足、関西の官民が協力し、オール関西で迅速かつ効率的に観光施策を推進。

文化庁地域文化創生本部の設置(平成 29 年 4 月～)

文化庁の本格移転の準備とともに、文化による地方創生や文化財を生かした広域文化観光など新たな政策ニーズに対応した事務・事業を地元の知見・ノウハウ等を生かしながら先行的に実施する。

大阪府における 2025 年日本万国博覧会の立候補(平成 29 年 4 月～)

平成 29 年 4 月パリにおいて 2025 年日本万国博覧会開催国に立候補を表明。6 月には誘致ロゴマークを決定し、海外での誘致プロモーション活動を実施。

消費者行政新未来創造オフィスの開設(平成 29 年 7 月～)

実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点として開設。